

政治不信と科学不信？

100年に一度ともいわれる世界的な経済危機の中、日本では麻生政権に対する支持率は下がり続け、今年中に実施される総選挙での与野党逆転が現実味を帯びつつある。その一方で、最大野党である民主党の小沢代表の秘書が逮捕されるに至り、国民の政治に対する信頼度は地に落ちたと言っている状況となった。

一方で科学に対する国民の信頼度はどうであろうか。平成19年度の「科学技術と社会に関する世論調査」の結果を見ると、6割近くの国民は科学技術に対して関心を持っており、平成16年度の調査と比較すると関心を持つ国民の割合が増加したという。また、科学技術の発展に対しても6割の国民が肯定的に捉えていることが分かる。平成20年には、3名の日本人研究者がノーベル賞を受賞したこともあり、昨年は科学に対する国民の関心が一層高まったのではなかろうか。

これまで、国民はライフサイエンスやバイオテクノロジー分野に高い関心を示してきたが、最近では、エネルギーや地球環境問題への関心が高くなってきている。iPS細胞に関する話題などバイオテクノロジー分野に関する報道も多いが、全体としてマスコミ等で一般国民に届けられる科学技術情報は、環境に関するものが圧倒的に多い。ライフサイエンスの分野で非常に多くの成果を挙げてきた三菱化学生命科学研究所が平成22年に解散することが決定したようだ。最近では事業化に結びつく研究成果が出にくくなったことが原因らしい。替わって環境・資源・エネルギーなどで長期的な研究開発を行う研究機関を立ち上げるとのこと。世界的に見ても科学技術開発の軸足が研究開発経費の支出を含め環境に少しずつシフトしているように思える。しかし、身近な健康、医療、食料に関わるバイオテクノロジー分野に対する関心は引き続き高く、興味深いところでは、精神的な豊かさに科学技術が貢献して欲しいと考える国民も多いそうである。

この調査結果を見る限り、ここでの科学に対する信頼感は比較的高いように思えるが、約8割の国民が科学技術の悪用などに不安を抱えている。特に、遺伝子組み換え技術に対する女性の不安感が高い。また、科学技術の進歩が速すぎでついて行けないと感じる国民も約7割いる。特に、小都市に居住する年配の女性にその傾向が強いようである。科学者や技術者の話を聞いてみたいと考える国民は6割にも達するそうであるので、これまで以上に一般市民と対話する機会を積極的に設け、最近のライフサイエンスやバイオテクノロジーの進歩を分かりやすく説明することが重要である。「科学は社会に役立つなければならない」としたブタペスト宣言から10年経過したが、この意味をもう一度考え直す必要があると感じる。

末永智一（東北大学大学院環境科学研究科）